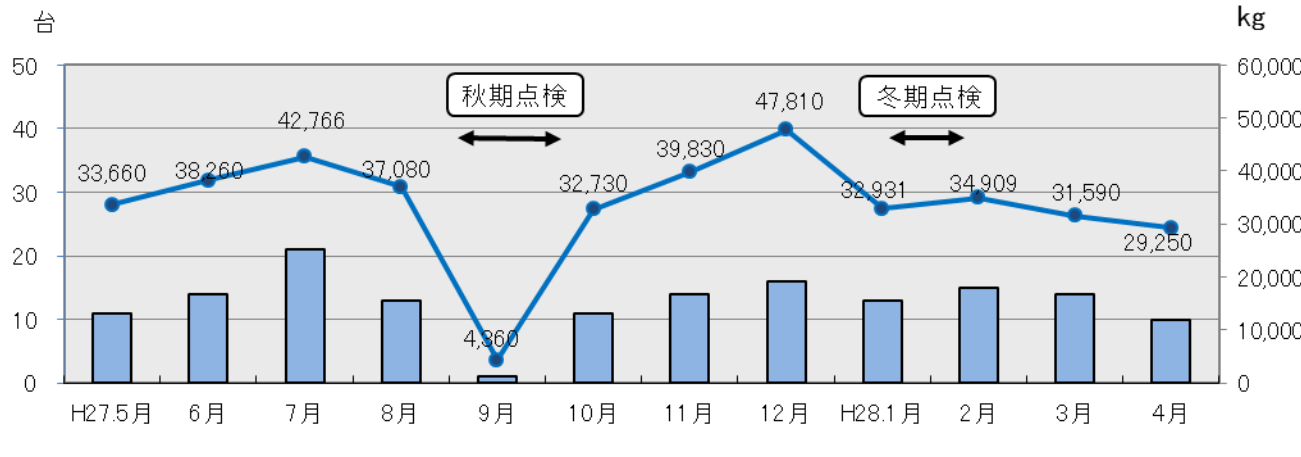
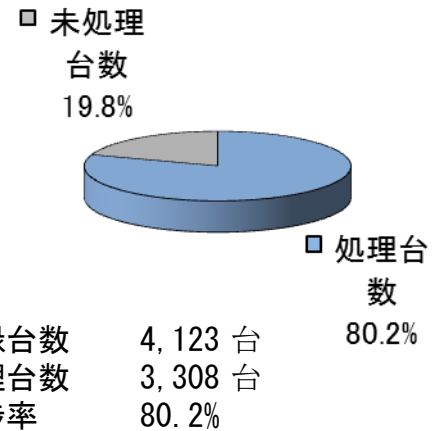


11. 北海道事業処理状況(1)

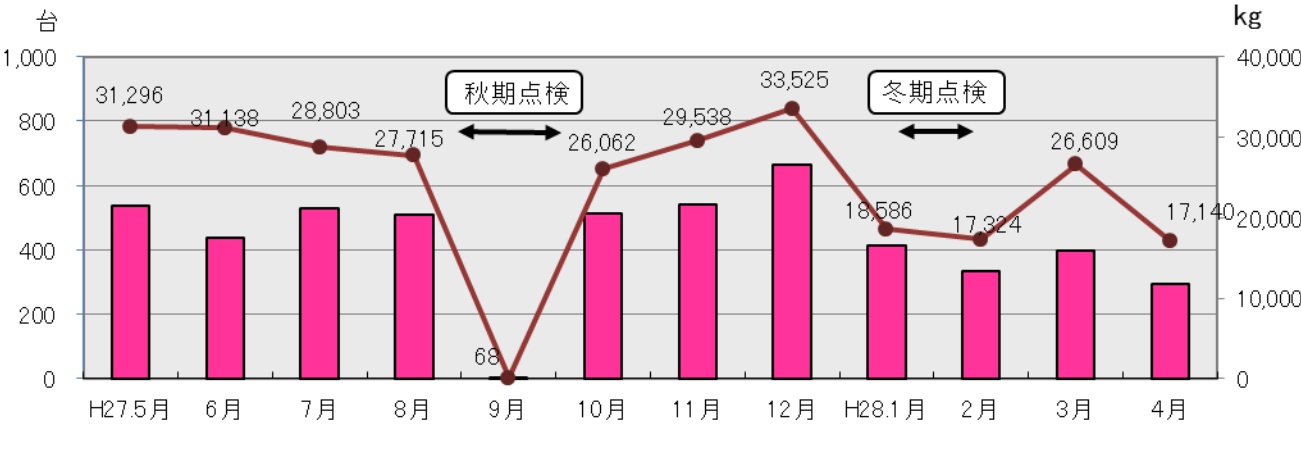
トランス類の処理台数及び処理重量の推移



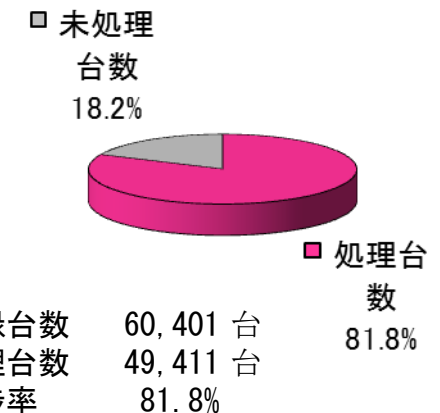
トランス類の処理状況



コンデンサ類の処理台数及び処理重量の推移



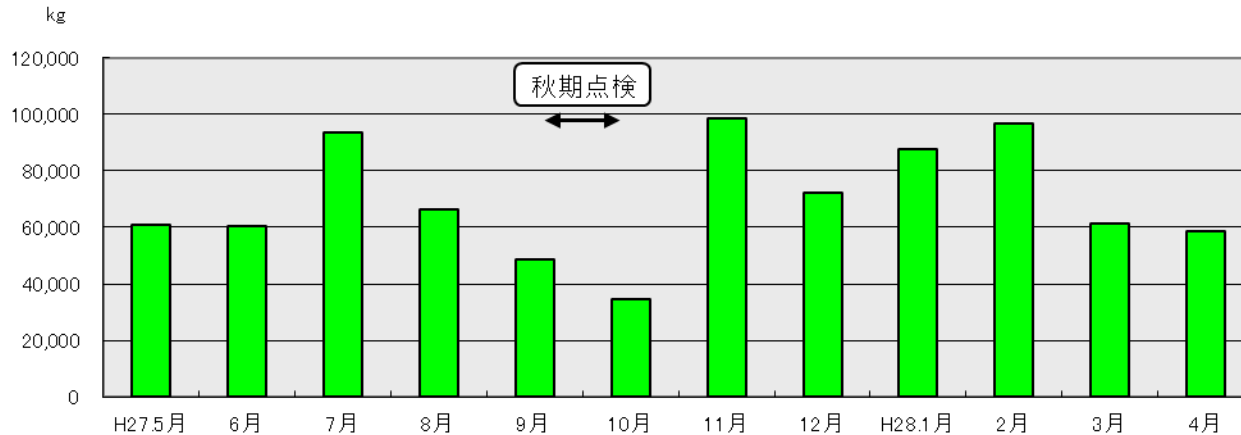
コンデンサ類の処理状況



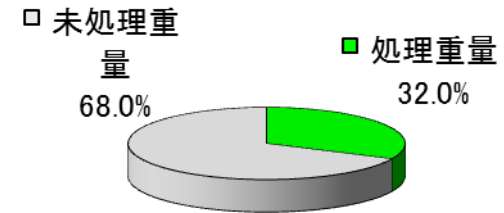
※進捗率はJESCOへの登録台数を分母として算出(環境省資料とは相違あり)

12.北海道事業処理状況(2)

安定器等・汚染物の処理量の推移



安定器等・汚染物の処理状況



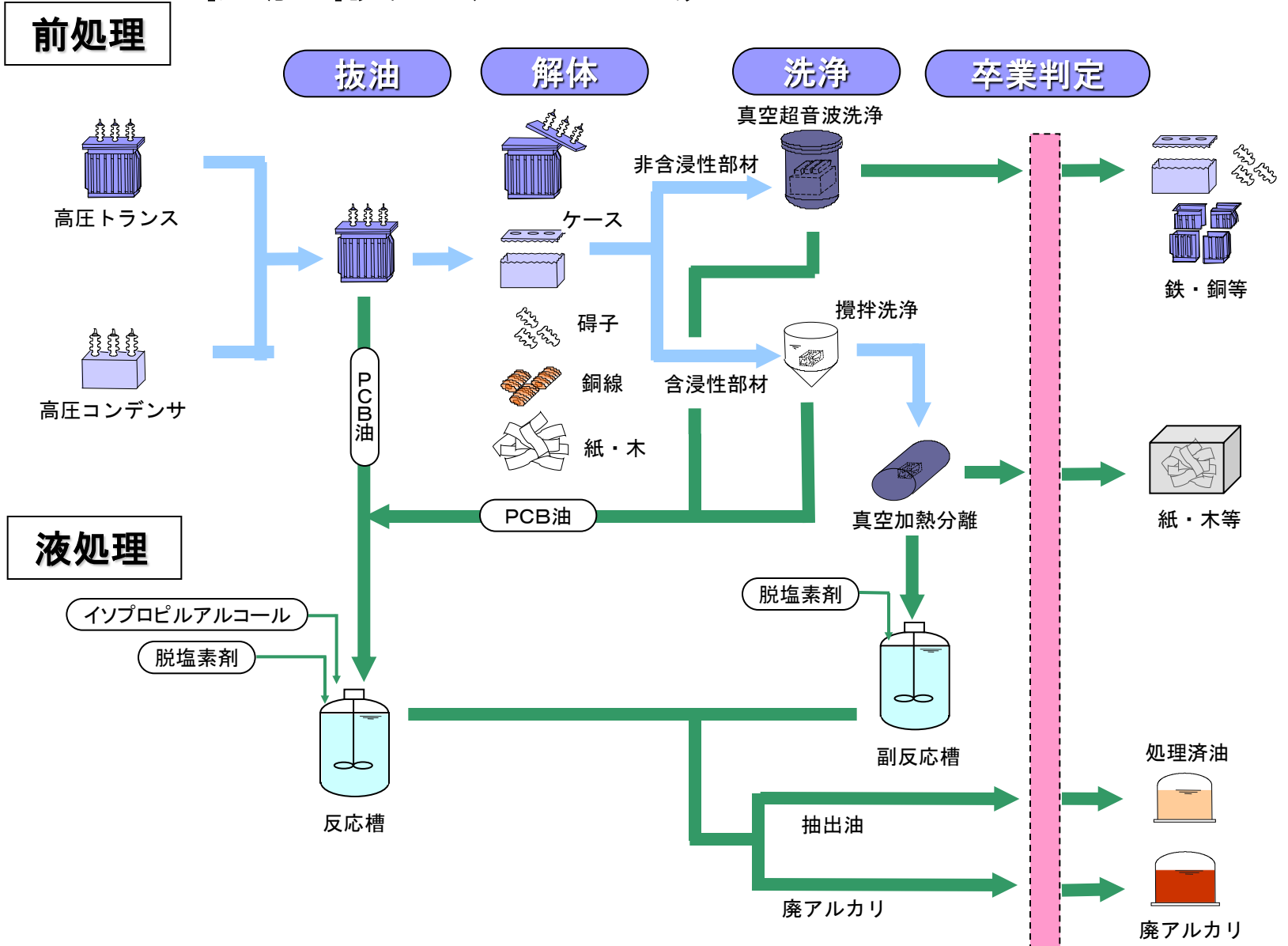
登録重量 5,918,272 kg
 処理重量 1,895,456 kg
 進捗率 32.0%

道内・市内の処理状況

	トランス類			コンデンサ類			安定器等		
	登録 (台)	処理 (台)	割合 (%)	登録 (台)	処理 (台)	割合 (%)	登録 (kg)	処理 (kg)	割合 (%)
全体	4,123	3,307	80.2	60,401	49,412	81.8	5,918,272	1,895,456	32.0
道内	579	487	84.1	7,701	7,147	92.8	641,310	503,989	78.6
室蘭市内	34	29	85.3	456	426	93.4	35,952	35,687	99.3

注) 登録台数は平成28年4月末現在

13. 当初施設の処理の流れ



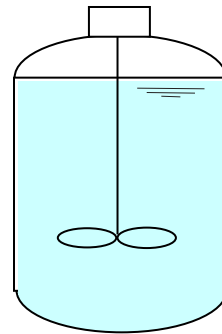
14. 液処理のしくみ

— 脱塩素化分解法 (北海道事業) —

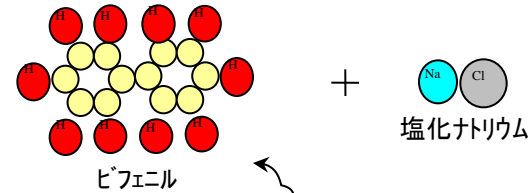
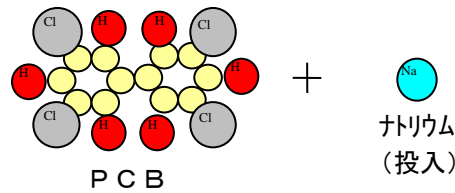
脱塩素化分解法とは、
 化学反応によりPCBの塩素を
 水素と置換してビフェニル類に
 分解する方法。

主な処理対象物はPCB油。

反応槽



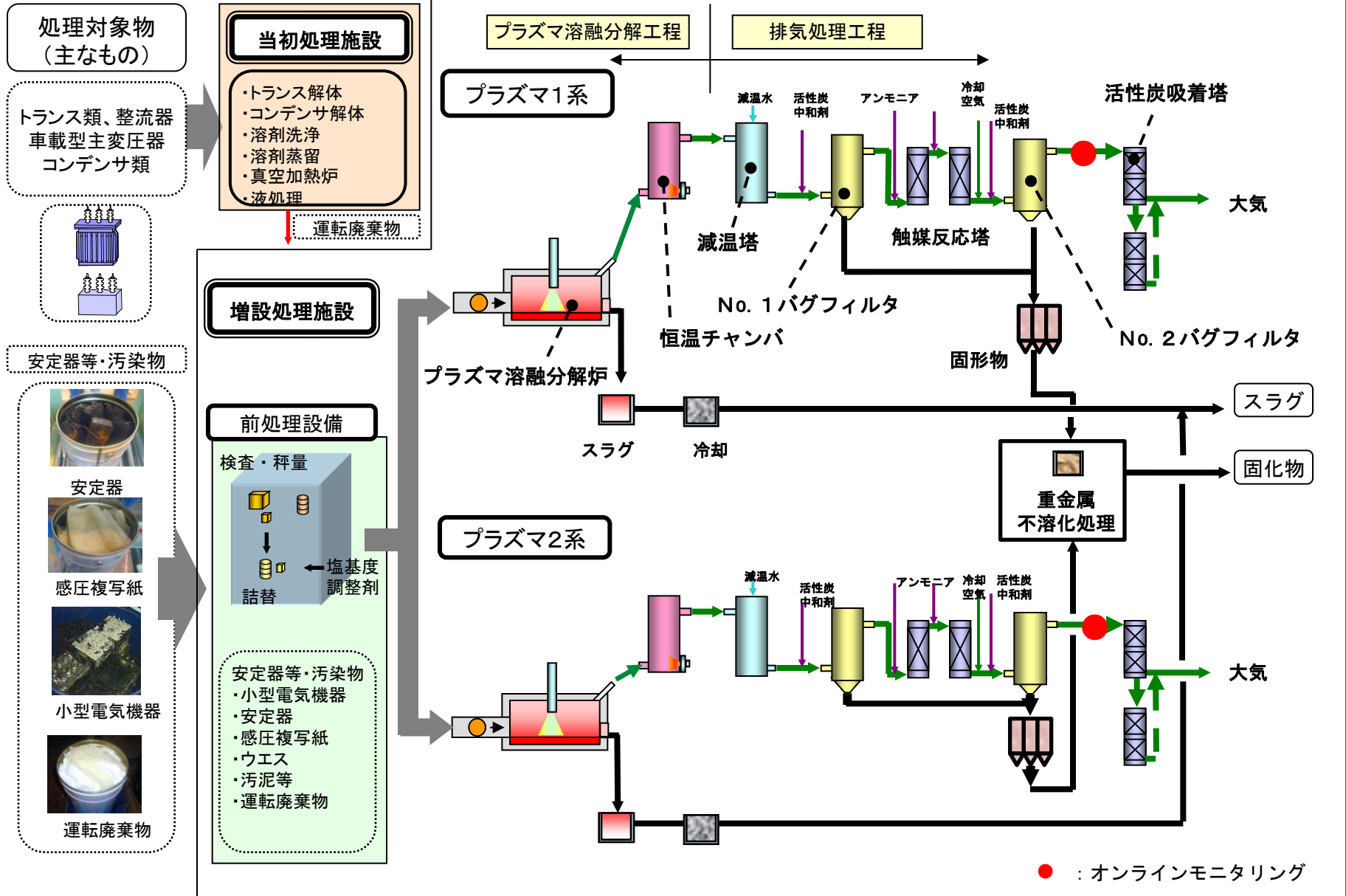
脱塩素化分解設備



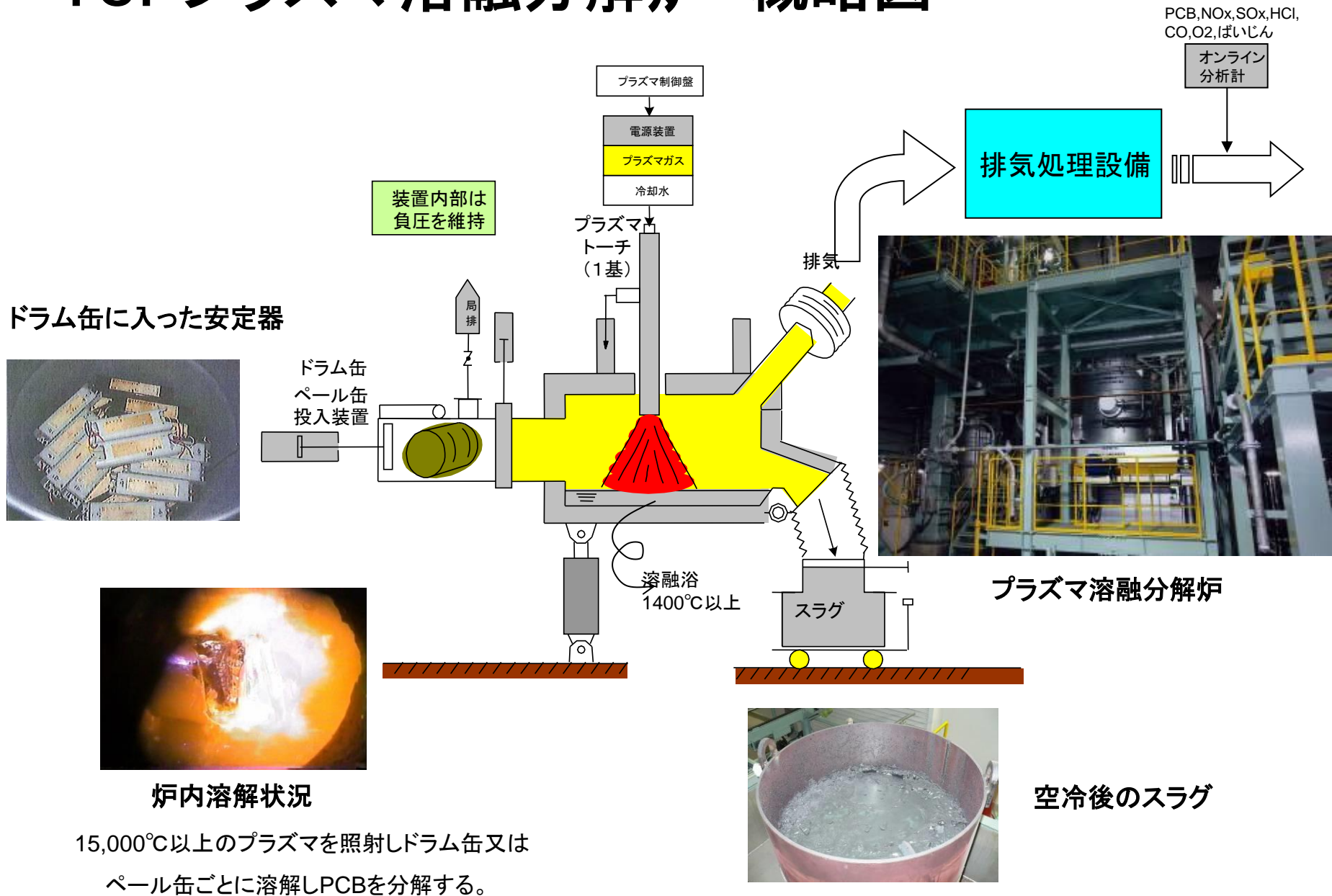
	塩素
	ナトリウム
	水素
	ベンゼン環

(投入するナトリウムとアルコールの反応により発生)

15. 増設施設の処理の流れ

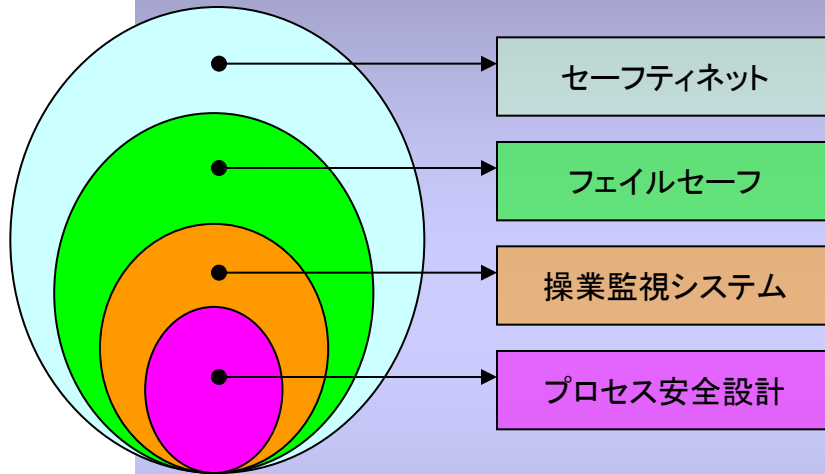


16. プラズマ溶融分解炉 概略図



17. 安全設計の概要(基本概念)

多重防護構造の構築



セーフティネット = 万が一トラブルが発生してもPCBを外に出さない仕組

- ・セーフティネット活性炭吸着塔の設置
- ・PCB管理区分レベル毎の負圧管理
- ・オイルパン、防液堤等の設置

フェイルセーフ = 誤動作やミスが事故に直結しないような多重チェックや機器の安全側への作動

- ・インターロック(誤操作防止)の組込
- ・安全上重要な計器の二重化
- ・異常時に弁類が安全側に作動

操業監視システム

- ・中央制御室での集中制御
- ・工業用テレビによる運転状況の遠隔監視
- ・オンラインモニタリングによる監視

プロセス安全設計

- ・運転状態の安定化のための自動制御
- ・腐食等を考慮した適正な材料選定

18. 安全対策(廃液)

〔オイルパン〕〔漏洩検知器〕

万が一油漏れが発生した場合、オイルパンが床面へのPCB漏洩を防止



漏洩検知器

〔漏洩検知器〕

オイルパンなどに、PCB油の漏洩を検出するための検知器を設置

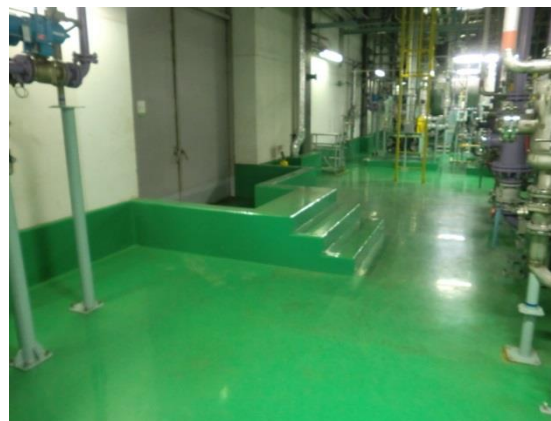


〔防油堤〕

コンクリート等で作った囲いを床面に設け、万が一オイルパンからあふれるような油漏れがあった場合でも囲いの内部で封じ込める(部屋全体が防油堤構造)

〔不浸透塗床〕

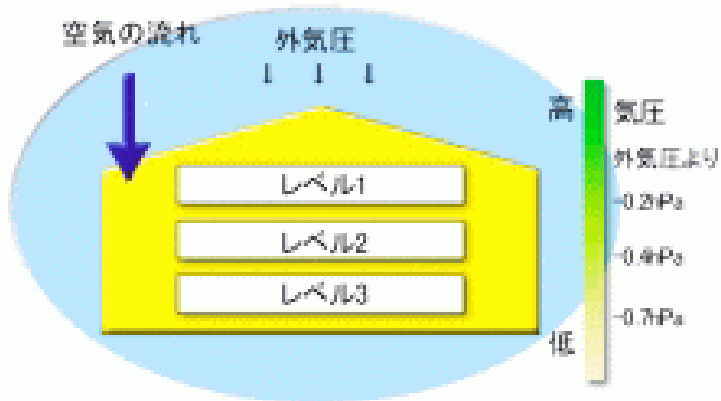
特殊な樹脂により、万が一の場合でも、床面へのPCB油の浸透を防止



19. 安全対策(排気)

〔負圧制御〕

外部(外気)より施設内の空気の圧力を低くすることで、施設内の空気を外部に流出させない。施設内でもPCBを取り扱う場所を3つの管理レベルに区分し、管理レベルに応じた負圧管理・排気処理・排出モニタリングを実施。

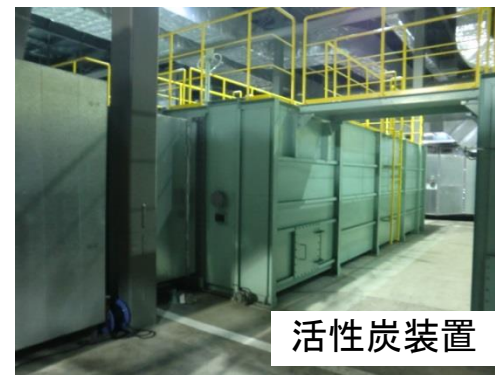


〔排気処理装置(オイルスクラバー、活性炭装置)〕

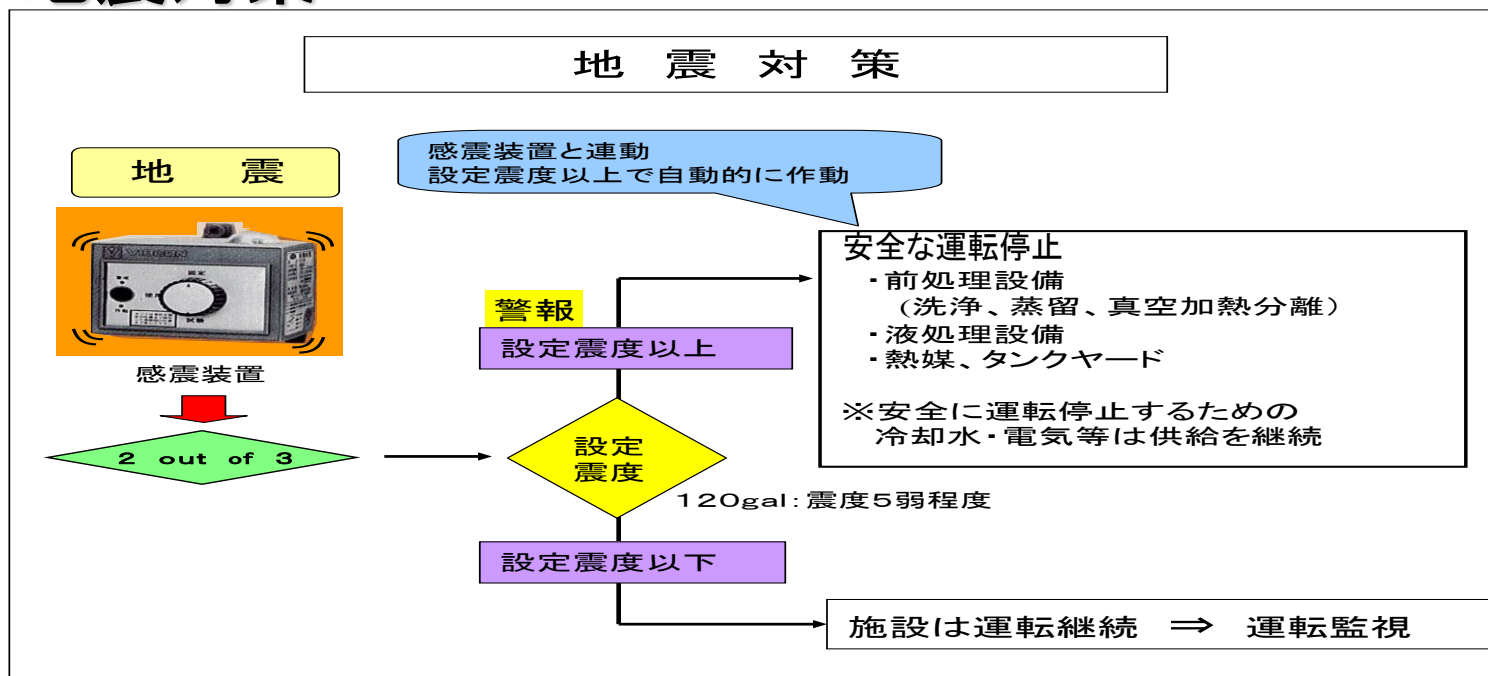
排気中に含まれる微量のPCB等の有害物質を吸着・除去した上で施設外に排出

〔オンラインモニタリング装置〕

施設内の機器排気・作業環境中の空気を自動的に連続してサンプリングし、PCB濃度を測定



20. 地震対策



1. 耐震設計

基礎 : 液状化現象を考慮した基礎構造設計（岩盤支持）を採用。
横揺れに対する水平力支持を杭に持たせるため、杭を太くし鉄筋を増量。

建屋構造 : 層せん断力係数は法定値（建築基準法施行令）を遵守。

2. 地震発生時の対応

- ① 設定震度以上の場合には感震装置により警報発生 ⇒ 緊急自動停止
- ② 設定震度以下でも震度の大小に関わらず、直ちに現場確認・安全確保実施。

地震防災規程等の整備 : 操業基準・点検基準、連絡・通報体制、対策組織体制

地震を想定した訓練の実施 : 緊急停止訓練、避難・誘導訓練

地域・関係組織との連携 : 公的機関・地域への連絡体制の構築と合同訓練の実施

21. 浸水対策

